

2022年サマリ・日本の寄付市場予測

-日本における寄付の可能性を読み解く5つの視点-

-Slide Deck 2023-

この10数年の間で、寄付取り巻く日本の状況は大きく変化し、 寄付総量、政策制度、関連サービスの出現など外部環境が整ってきています。

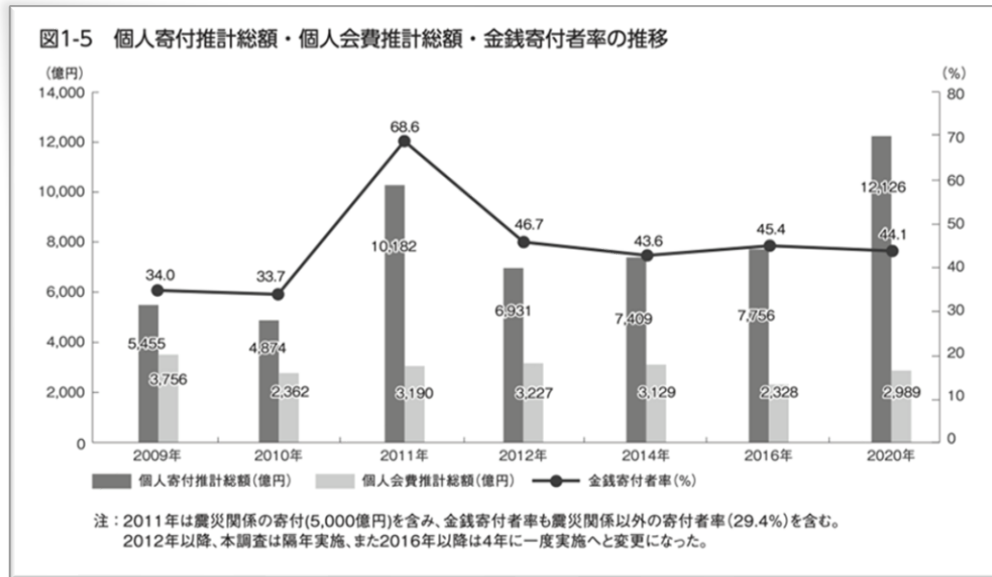
この10年間、**日本の寄付を取り巻く状況は大きく変化し、前進**してきました。2010年から寄付市場は2.5倍になり、東日本大震災を経て寄付者率も40%台と震災前より1割増加しました。2011年には、寄付金額の最大50%が還付され、自分の意志を直接反映させられる寄付を促進させる税制変更が行われました。また、クラウドファンディングなど寄付をより身近にするサービスも開始されるなど、**寄付を後押しする外部環境が整ってきている**のが、今の日本の状況です。

<最新のトレンドとハイライト>

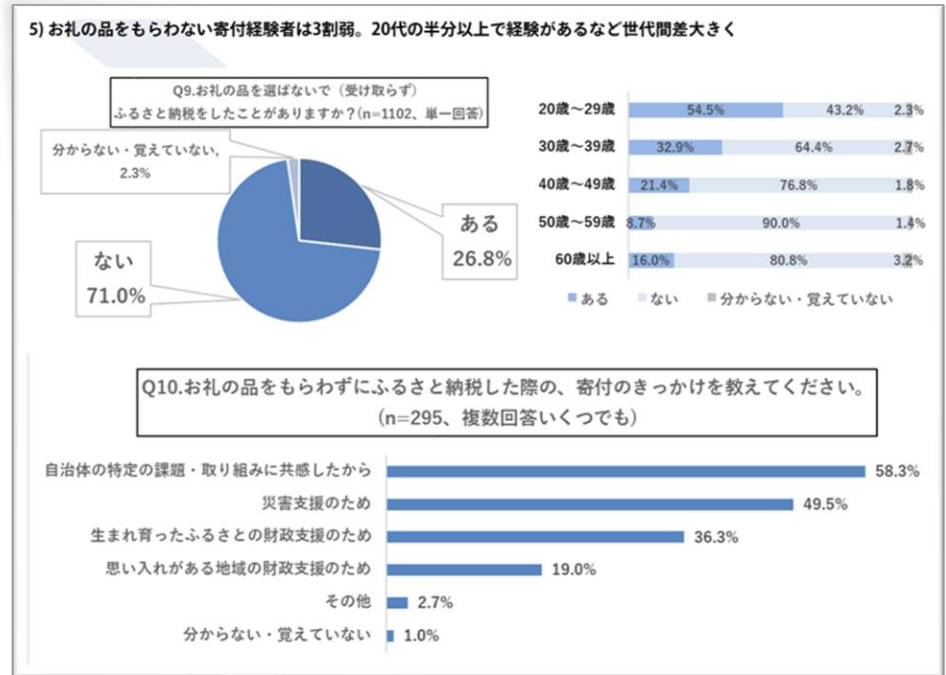
1. 日本の個人寄付推計総額は**約1兆2,000億円**と10年前の**2.5倍**（※ふるさと納税を含む）
2. 日本人の**約4.5割**は何らかの寄付を行っている
3. **6割**の日本人が**社会への貢献意識**を持ち、**コロナ禍を経て助け合いの認識が高まる**
4. **遺贈寄付**への関心は**4割超**、遺贈寄付総額は倍増
5. 最大、寄付額の**50%**が還付される、**寄付を後押しする税制**
6. **富裕層向けのフィランソロピーサービス**が立ち上がる
7. 世界の**ESG投資**規模は、投資総額の**3割**を超え、日本の**インパクト投資**も**1.3兆円**で世界的に加速
8. **NPO向けサービス**は**300以上**となり、NPOをサポートする事業領域が形成されてきている
9. 日本での**SDGs認知状況**は7年で12%から**76%**へと増加
10. 最新の寄付関連ニュース（コロナ禍で若者の寄付が相対的に増加、被害者救済新法案でNPOの寄付規制に懸念、社会福祉士カリキュラムにファンドレイジングに組み込まれる等）

1. 寄付の市場規模：2.5倍に成長する日本の寄付市場

2020年の個人寄付は**1兆2,126億円**で10年前の**約2.5倍**となりました。2011年の東日本大震災を契機として、寄付を行う人の割合も総額も増加しました。2011年は、**7割弱**の人が寄付を行い、**1兆円**を超える寄付が行われました。震災後は、震災以前と比べて、**割合・総額とも1割・2,000億円**増加する傾向が継続しています。



出典：日本ファンドレイジング協会編（2021）『寄付白書2021』

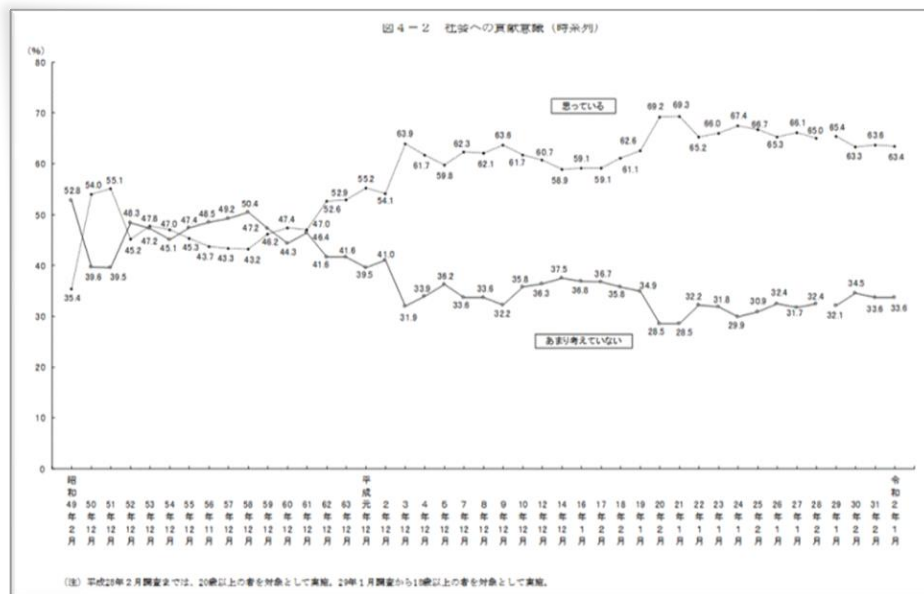


出典：トラストバンク株式会社（2022）「ふるさと納税に関する意識調査2022」
<https://www.trustbank.co.jp/newsroom/newsrelease/press576/>

寄付総額には、ふるさと納税も含んでいますが、近年では

返礼品の無い課題解決型のプロジェクトに寄付した割合も**26%超**と寄付の裾野を広げている可能性があります。

2. 人々の社会貢献意識：コロナ禍を経て助け合いの意識の醸成が進む



出典：内閣府（2020）「社会意識に関する世論調査（令和2年1月調査）」
<https://survey.gov-online.go.jp/index-sha.html>

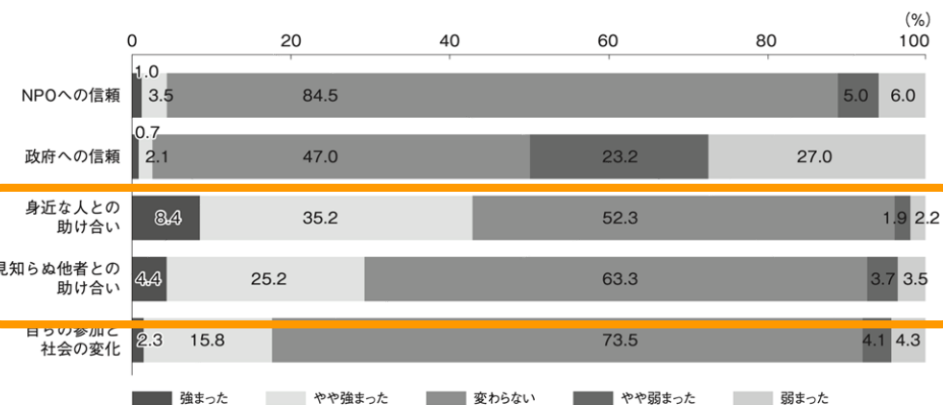
また、コロナ禍を経て、「身近な人との助け合い」
 「見知らぬ他者との助け合い」が必要だと思った割合は、
 それぞれ**43.6%**、**29.6%**となり、日本人の間で助け合い意識の醸成が進んだと思われます。

内閣府の調査では、

社会に貢献したいと思う日本人の割合は、6～7割

という傾向が続いており、日本人全体で社会貢献意識が醸成されているという状況が定着してきているといえます。

図2-8 コロナ禍前後の社会意識・態度の変化



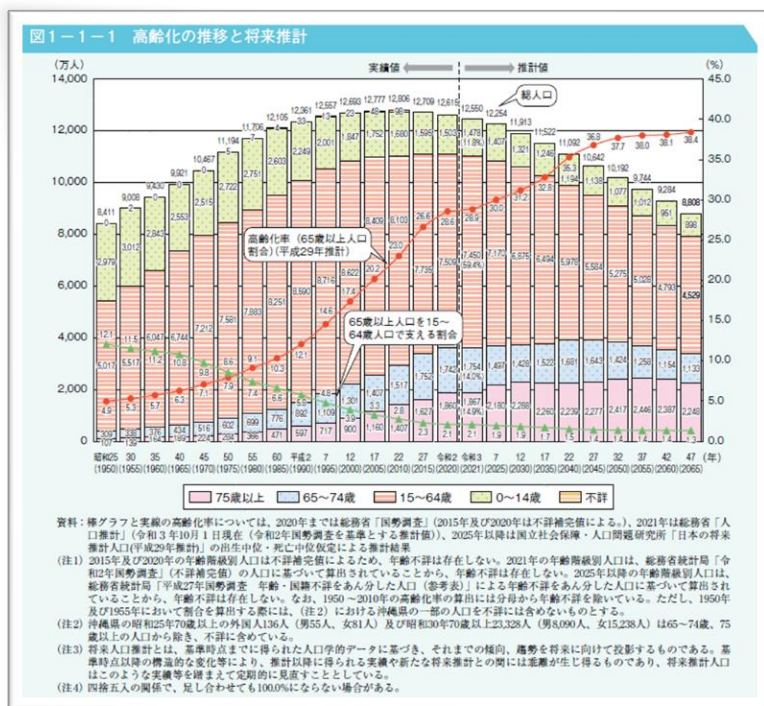
出典：日本ファンドレイジング協会編（2021）『寄付白書2021』

3. 遺贈寄付：遺贈寄付の関心4割超・相続財産寄付実績は倍増

日本の超少子高齢化・人口減が進む中で、人々の遺贈寄付への関心が高まっています。

42.3%の人が「将来資産があれば、亡くなる前に一部を遺贈寄付しても良いと思う」と答えており、

10年前は2割だったことと比較すると**2倍**に伸びています。また**相続財産の寄付総額**も10年前から**倍増**しています。

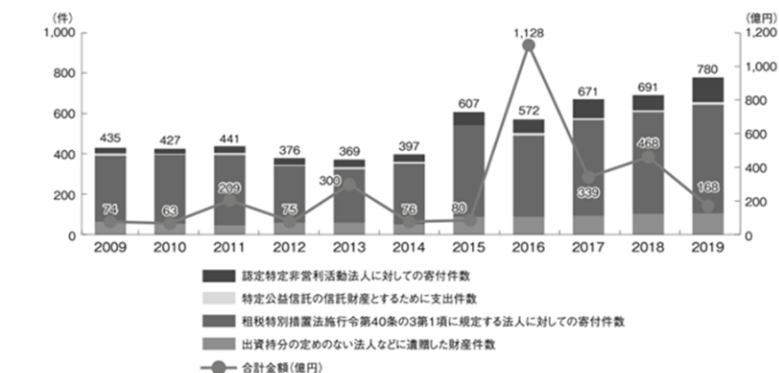


出典：内閣府（2022）「令和4年版高齢社会白書」
<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html>

表1-15 寄付についての考え

	(%)	そう思わない	どちらかといえば そう思わない	どちらかといえば そう思う	そう思う
寄付者の名前は公表されるほうが 寄付のしがいがある	36.4	37.8	20.4	5.5	
寄付は未来社会への投資だと思う	19.6	28.6	43.6	8.1	
将来資産があれば、亡くなる際に 一部を遺贈寄付してもよいと思う	28.4	29.3	32.2	10.1	
寄付することによって達成感が 感じられる	27.1	34.6	33.7	4.6	
寄付したお金がきちんと 使われているのか不安に感じる	9.0	13.8	40.9	36.3	

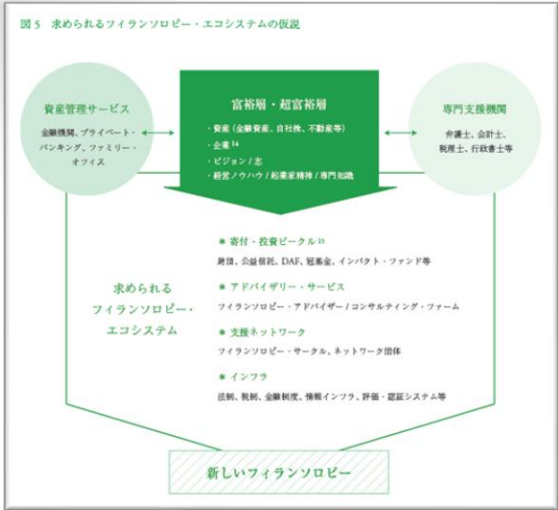
図4-9 相続財産の寄付件数と金額



出典：日本ファンドレイジング協会編（2021）『寄付白書2021』

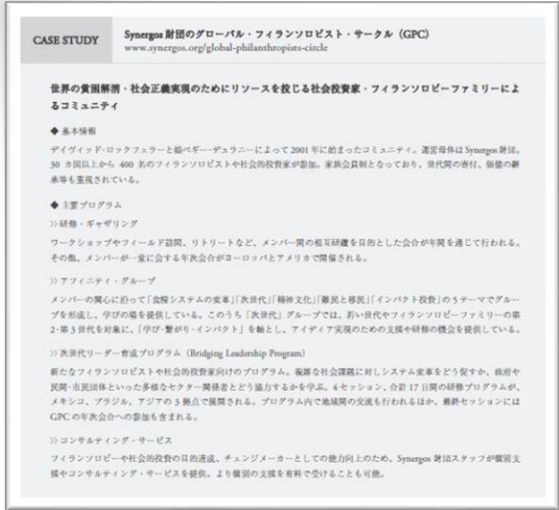
4. 富裕層の寄付：富裕層の寄付への関心の高まりと支援の仕組みが出来つつある

近年、日本でも富裕層が行う寄付をはじめとしたフィランソロピー活動を支援する仕組みが出来つつあります。日本の富裕層人口は**338.7万人**と、米国の590.9万人に次いで**世界第2位の水準**を保っており、第3位のドイツ（146.6 万人）、第4位の中国（131.7 万人）と比べても**はるかに大きい**といわれています注）一般財団法人社会変革推進財団（2020）。



出典：一般財団法人社会変革推進財団（2020）「新しいフィランソロピーを発展させるエコシステムに関する調査－ 富裕層の意志ある資産を社会に生かす－」

日本フィランソロピック財団によるプライベートファンデーション立ち上げ支援などが始まりましたが、米国で進む寄付・投資ビークル、アドバイザー・サービス、支援ネットワークなどの仕組みの導入も今後期待されています。

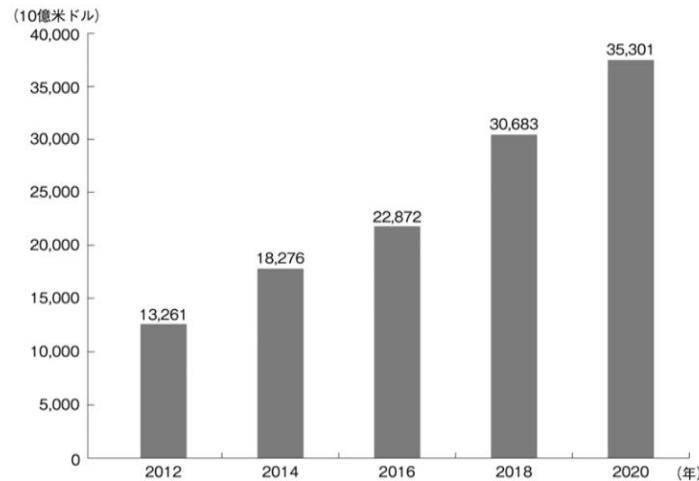


出典：日本フィランソロピック財団web, <https://np-foundation.or.jp/about/summary.html>

5. ESG投資・インパクト投資：ESG投資・インパクト投資共に世界的に成長

ESG投資の市場規模は、世界で約**35兆米ドル**となり拡大傾向が加速しています。

図3-2 世界のESG投資の市場規模



出所：Global Sustainable Investment Review (2014) (2016) (2018) (2020) をもとに筆者作成

出典：日本ファンドレイジング協会編（2021）『寄付白書2021』

また、2019年末時点で全世界の**インパクト投資残高**は

7,150 億ドル（約77.6 兆円相当）とされています

注）一般財団法人社会変革推進財団（2020）。日本のインパクト投資残高も**5,126億円**と世界の残高規模に比較してやや見劣りしますが、今後富裕層の寄付支援の仕組みの中で広がっていく可能性を持っています。

図3-4 インパクト投資残高の規模

定義	市場規模
アンケート調査*で把握されたインパクト投資残高	5,126億円
そのうち、社会的インパクト評価結果が共有されているインパクト投資残高	3,287億円
(参考値) インパクト投資市場の最大推計値（ポテンシャル）	2兆6,400億円

出所：Global Steering Group for Impact Investment (GSG) 国内諮問委員会（2021）

※「インパクト投資に関するアンケート調査 2020」（GSG 国内諮問委員会）

出典：日本ファンドレイジング協会編（2021）『寄付白書2021』

2023年予測：寄付の裾野を広げていくための7つの可能性と2つの課題

<7つの可能性>

1. 遺贈寄付は引き続き堅調な増加トレンドにあり、受益団体が広がる可能性
2. 富裕層・経営者の社会貢献意識と寄付行動の促進が加速化
3. 2022年の博物館法改正を受けた文化施設のファンドレイジング強化の可能性
4. 日本初の専門ファンドレイザーの誕生（大学、福祉、伴走支援、資金仲介）と活躍
5. インパクト投資を通じたソーシャルスタートアップ支援が拡大
6. ふるさと納税条例指定NPOの増加
7. NPO等への寄付の返礼品の規制緩和の実現

<2つの課題点>

1. 寄付規制法による寄付募集への監督の強化による委縮
2. 公益法人や認定NPO法人等が増えない状況の改善

<付録> 寄付は人々を幸せにするのか：利他的行動実験の結果

寄付には、困っている他者を助けるのみならず、寄付した本人にも、心理的・身体的な良い影響を及ぼす可能性があるとの研究成果もあります。寄付が幸福感や健康に与えるポジティブな影響については、様々な研究結果が蓄積されています。寄付行動が幸福感を高めていることを有名にした実験研究（下図左）では、与えられたお金を自分のために使うグループより他者のために使ったグループで大きな幸福感の上昇がありました。また、独裁者ゲーム（下図中・右）の実験では、「独裁者」役が寛大に他者に分け与えた方がストレスの軽減になり健康になるということも示唆されています。

図2-26 Dunn et al. (2008) による寄付と幸福感の実験

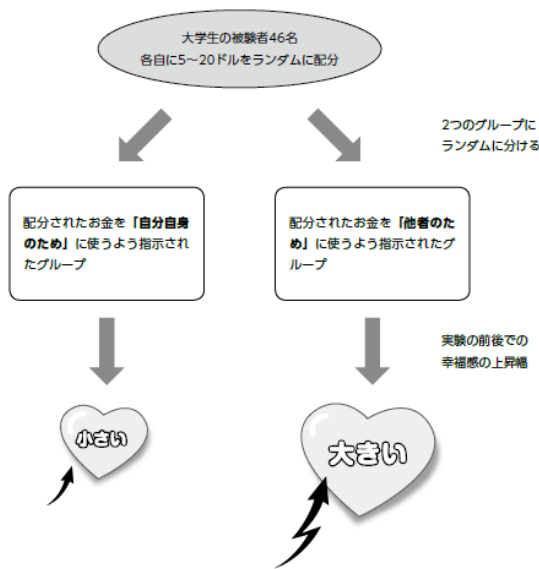


図2-27 「独裁者ゲーム」の内容

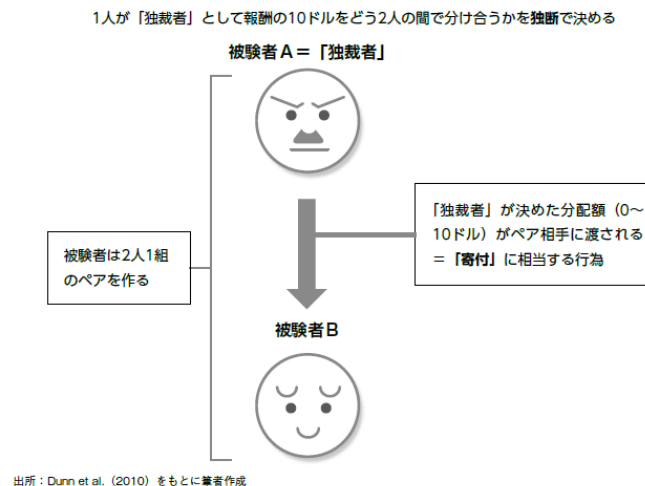
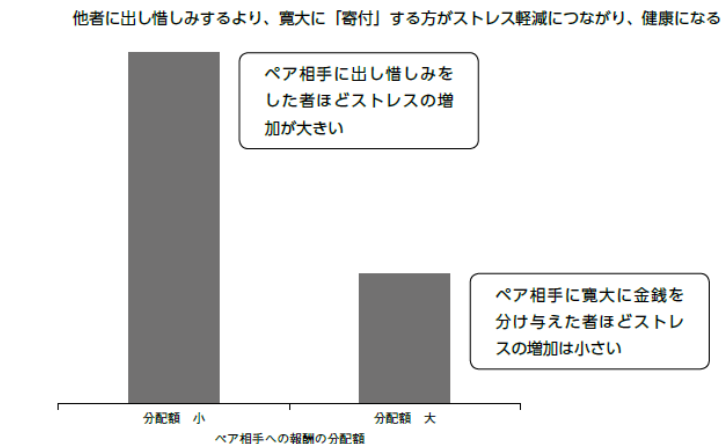


図2-28 「独裁者」のペア相手への分配額とストレス増加量の関係



出典：日本ファンドレイジング協会編（2017）『寄付白書2017』

<付録> 寄付は人々を幸せにするのか：2022年の寄付エピソード

日本国内で寄付を取り巻く大きな動き・変化がある中、日常の中でも小さな寄付の変化・アクションが起きています。2022年に投稿されたnoteでは、寄付に関する新たな想い・エピソードの事例が見つかりました。

“絵本を寄付するために知り合いがオープンした駄菓子屋に伺ったところ、ハロウィンイベントの際に「読み聞かせ」はどうかという機会をいただきました。絵本はお子さんにも、保護者さんにも良い反応をしてもらえて、私自身めちゃくちゃにうれしかったです。お子さんが私の絵本の色味や、大人の声色、笑顔をみて、キャキャと笑って大人を幸せにする、あれはたまらない経験ですね。”

“戦争・紛争が起こった時に、その一方の当事者に用途を限定しない形で寄付すれば、想定した人道支援ではなく武器の購入を支援し軍事対立に油を注ぐことになってしまうかもしれない…自分は本当にそれでいいと思えるのか、と立ち止まって考え、寄付する先を考え選択するようになりました。”

“私は育児を経験して「世の中のママ本当に頑張っている」ということに気付きました。そして、いつしか『子育てを頑張ってるママを応援したい、ホッとできる場所を作りたい』という想いが生まれました。こどもの頃に好きで描いていた程度ですが、NFTアートを始めました。素人の絵でも役に立てられるんじゃないかと思い、NFTでの売り上げは育児やママを支援している団体へ寄付する、もしくはママがホッとできる場所を作っていくための資金としていきたいと考えています。

エピソードからは、経済的な支援以外にも様々な寄付の形があること、また、社会情勢・テクノロジーの変化によって寄付の在り方・考え方にも変化が起きていることが分かりました。毎年12月は「寄付月間-Giving December-」。今年も新たなアクション・変化が起き、寄付文化が広がることが期待されます。

- **寄付**：自らの意思で、誰かのために、金銭や品物などを無償で、提供すること。公的文書などでは「寄附」が使用される。なお、義援金は寄付のひとつで、特に災害などの被害にあった人への応援として、直接金銭を送ることを指す。
- **寄付金控除**：個人が認定NPO法人等に対して寄付をした場合、所得税(国税)の計算において、寄附金控除(所得控除)又は税額控除のいずれかを選択して確定申告を行うことにより、所得税の控除を受けることができる。また、都道府県又は市区町村が条例で指定した認定NPO法人等に寄付した場合、個人住民税(地方税)の計算において、寄附金税額控除が適用される。
- **遺贈寄付**：個人が遺言によって、遺産の全部または一部を、NPO法人等の団体などに寄付すること。遺産の具体的な内容を特定せずに全部あるいは遺産全体の何分の何というように割合によって与える「包括遺贈」と、あらかじめ遺産のうちの特定のものを指定する「特定遺贈」の2種類がある。亡くなった方からではなく、遺産を受け取った人が寄付する「相続財産からの寄付」もある。
- **ESG投資**：ESGは環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)の英語の頭文字を合わせた言葉。投資家が企業の株式などに投資するとき、これまでは投資先の価値を測る材料として、主にキャッシュフローや利益率などの定量的な財務情報が使われてきたが、それに加え、非財務情報であるESGの要素を考慮する投資がESG投資。

- **インパクト投資**：財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資行動を指す。従来、投資は「リスク」と「リターン」という2つの軸により価値判断が下されてきたが、これに「インパクト」という第3の軸を取り入れた投資かつ事業や活動の成果として生じる社会的・環境的な変化や効果を把握し、社会的なリターンと財務的なリターンの双方を両立させることを意図した投資。
- **ふるさと納税**：自分の選んだ自治体に寄付（ふるさと納税）を行った場合に、寄付額のうち2000円を越える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される制度。また、自分の生まれ故郷だけでなく、お世話になった自治体や応援したい自治体等、どの自治体でもふるさと納税の対象となる。「納税」という言葉がついているが、実際には都道府県、市区町村への寄付。
- **プライベートファンデーション（基金）**：複数年にわたって団体の活動を支援するために創設する私設基金。一定期間に寄付を使い切る使い「使い切り型」と、元本を永遠に残し運用益のみ支援活動に使う「永続型」がある。また一人だけの個人基金、複数の寄付者を募り一つの基金をつくる共同基金もある。



※注記事項

本Slide Deckは、寄付の価値や成長を伝えるための寄付トレンド資料集です。ファンドレイザーや研究者をはじめとした寄付に関心のある方々に、活用してもらおうオープンソースとして、毎年更新発行していきます。これまでは寄付に馴染みが薄かった、個人や企業・団体等の方々に、寄付の価値や成長を感じてもらい、社会において寄付が促進されその役割がよく実感される寄付社会の実現のために活用してもらおうことを企図しています。